

令和四年度予算に関する 要望について



自由民主党長崎県支部連合会

令和4年4月25日

長崎県知事 大石 賢吾 様

自由民主党長崎県支部連合会

八江	利春	議員
田中	愛国	議員
溝口	芙美雄	議員
坂本	智徳	議員
瀬川	光之	議員
中島	廣義	議員
徳永	達也	議員
外間	雅広	議員
浅田	眞澄美	議員
西川	克己	議員
前田	哲也	議員
中島	浩介	議員
山本	啓介	議員
ごう	まなみ	議員
松本	洋介	議員
吉村	洋	議員
山本	由夫	議員
宅島	寿一	議員
山口	経正	議員
近藤	智昭	議員
大場	博文	議員
中村	一三	議員
久保田	将誠	議員
浦川	基継	議員
北村	貴寿	議員
山下	博史	議員
下条	博文	議員
千住	良治	議員
坂口	慎一	議員
清川	久義	議員

目 次

1. 県政の主要プロジェクトについて	2
2. 人口減少対策の推進について	3
3. デジタル社会の推進について	4
4. 防災・減災、国土強靱化対策について	5
5. 産業の創造と雇用の維持、中小企業の支援について	6
6. 次代を担う人材と産業人材の育成について	7
7. 交流でにぎわう長崎県を目指すために	7
8. 安心快適な暮らし広がる長崎県を目指すために	8
重点要望項目	9

先の県知事選挙において、第 20 代長崎県知事に就任された大石知事におかれては、県民の付託と信頼に応え「皆さんと一緒に作る新しい長崎県」の実現に向けて、県政の継続性を考慮のうえ、全国最年少の知事として新たな視点や発想、行動力を存分に発揮されるようお願いする。

さて、発生から 2 年以上が経過した新型コロナウイルス感染症は、地域経済や県民生活をはじめ様々な分野に深刻な影響をもたらした。当局におかれては、県民の安心安全を守るため不断の努力を重ねられてきた事に敬意を表する。県内の感染状況は変異株の発生もあり予断を許さない状況であるものの、感染防止と社会経済活動を両立する「ウイズコロナ」時代に本格的に突入した。この新しい時代をいかに創り、乗り越えることができるかが長崎県政に求められる。引き続き県民の生命と暮らしを守り、経済の回復に向け 2040 年問題の対応や society5.0 の実現、SDGs の推進や行政 DX などに全庁一丸となって取り組んでいただきたい。

また、計画的な施策を進めるにあたり長崎県総合計画を継承しつつも新知事の新しい発想と時代に即応した取り組みが必要である。本県は全国より早いスピードで少子高齢化・人口減少が進むといった課題に加え、低迷する県民所得や地域活動の担い手不足、離島振興といった課題が山積しており、危機感とスピード感を持って有効な施策を展開しなければならない。

さらに、本県は長年の悲願である西九州新幹線の開業や、IR 誘致をはじめとする様々なプロジェクトが進展する 100 年に一度の変革の時期を迎えている。美しく豊かな自然や、多様な歴史と文化、全国有数の暮らしやすさといった本県の「強み」を活かし、この「変化」を結実させなければならない。

については、補正予算編成にあたり、自民党長崎県連としては、今後の県政のためには以下の要望が重要だと考える。趣旨を十分に理解され、これらを念頭におかれた今後の予算化に格段のご高配をお願いする。なお、地域支部、職域支部、各県議からの重点要望項目を添えるので、今後の各部各課の事業案策定や予算査定作業の中で、要望内容について検討の上、補正予算の策定、そして事業化に反映されるよう重ねてお願いする。

1 県政の主要プロジェクトについて

本県では、様々な主要プロジェクトが進捗中である。これまでの経緯と取組を踏まえ、引き続き、これらのプロジェクトを推進するとともに、柔軟かつ積極的な対応で早期実現に努めること。

(1) 西九州新幹線の整備促進について

引き続き、国土交通省及び佐賀県と協議を重ね、本県の念願である全線フル規格の実現に向けて全力で取り組み、状況に応じ必要な対策を積極的に講じること。また、西九州新幹線の開業効果をもたらす施策を講じるとともに、上下分離区間の現行サービス水準の確保を確実にを行うこと。

(2) 特定複合観光施設（I R）の区域認定について

九州・長崎 I R は、国内最大規模の MICE 施設や宿泊施設のほか、我が国の文化等を発信する「ジャパンハウス」の整備などが計画されており、新たな雇用の創出を含め本県の地域経済に大きなインパクトをもたらすものである。また、本県のみならず、九州の地方創生ひいては我が国の活性化と発展に貢献するものであることから、国の区域認定獲得の確実性を高めるとともに、周辺インフラ整備を着実に進めること。

(3) 石木ダム整備について

全国各地で豪雨災害が頻発、激甚化している状況のなか、地域住民の安全と安心を確保することが求められている。また、佐世保市の利水を確保し、水道水の安定的な供給を維持することは、県民のライフラインを維持することでもある。知事が公約として掲げられた通り、地域住民と積極的な対話を進めることで事業の目的や効果を理解していただき、早期完成を実現すること。

(4) 離島振興対策について

離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用など我が国の国益の保護及び増進に重要な役割を担っている。有人国境離島地域を多く有する本県にとって、住民の方々が安心して暮らし続けられる環境を整備し、地域の振興・活性化を図ることは極

めて重要な取組である。有人国境離島法並びに離島振興法に基づき必要な予算を確保し、離島の環境整備と振興に向けた取組を強化すること。

(5) 県庁舎跡地の活用について

各界各層の意見を集約し、歴史的価値も十分に踏まえつつ未来志向をもって新たな賑わいの創出につながるような活用策をとりまとめること。また、活用可能なところから先行して整備に取り組むことにより、周辺地域の賑わいを一年でも早く取り戻すこと。

(6) 交通ネットワークの整備について

西九州自動車道、島原道路、西彼杵道路、東彼杵道路、長崎南北幹線道路、愛野小浜バイパス（仮称）、有明海沿岸道路など主要道路網の整備促進、離島航路・航空路線の維持、高速船ジェットフォイルの更新、長崎港の2バース化推進、長崎空港の24時間化など、県民生活の利便性の向上、観光立県に向けた整備促進、防災対策や救急救命対策に資するための交通ネットワークの整備を積極的に行うこと。

2 人口減少対策の推進について

我が国は本格的な少子・超高齢社会を迎えている。本県は、全国に比べて早いスピードで高齢化が進行しており、特に、離島・半島圏域においてはより一層懸念される。

このような中、人口を維持し、持続可能な社会を実現していくためには、本県が総合計画において基本戦略として掲げる各種施策を着実に実現していくことが必要であり、スピード感を持って施策を進めていくことが重要である。

(1) 体系的な施策の推進について

人口減少対策は分野が多岐にわたるため、体系的な施策の実施が必要である。若年層に向けた施策、地域包括ケアシステムの構築といった高齢者支援、企業誘致や新たな基幹産業の創出による魅力ある仕事の確保、スポーツや観光を通じた交流人口の拡大を図る施策など、多岐にわたる施策を人口減少対策として体系化し推進すること。

- (2) 組織横断的な対応、基礎自治体との連携、広域的な連携について
人口減少対策については、関連する分野が多岐にわたること、地域の特色に応じた取組が必要であることから、組織横断的な対応、基礎自治体である市町との連携、広域的な連携を取りながら推進すること。
- (3) 社会減・自然減に対応した施策の推進について
人口減少には、人口移動に起因する社会減と出生数の減少に起因する自然減がある。それぞれに対応した具体的な施策を実施することで目的と成果を明確にしながらか施策を実施すること。特に、女性人口の流出の原因背景を調査し、対応を早急に図ること。
- (4) 出産・子育て支援施策の充実について
合計特殊出生率2の実現に向け、子育て支援施策を充実させるにあたっては、市町と十分協議を行った上で、長崎県の財政状況等を踏まえながら、様々な方策を検討し、より効果を実感できるような事業を構築すること。

3 デジタル社会の推進について

国においては、行政のデジタル化の遅れを解消し、国民に利便性の高い行政サービスを提供する目的でデジタル庁が創設された。また、ウィズコロナの新しい生活様式の中、デジタル技術活用による社会・経済体制の変革に即応することが求められている。その範囲は、県民生活はもとより、産業、医療・介護、社会福祉や教育、防災といった様々な分野に及ぶものである。来るべき社会全体のDXに対応可能な行政組織の早急な構築に取り組むこと。

(1) 「長崎県版デジタル社会」を実現すること

国のデジタル社会化に対応し、行政事務の電子化や民間分野における技術を活用して県民に利便性の高い行政サービスを提供するなど先進的な取り組みを進めること。また、医療・介護、防災分野など様々な分野におけるICT化を積極的に取り組むことで、県民の生命と財産を守り安心と安全を提供するデジタル社会を実現すること。

(2) ICT活用人材の育成と県内企業への採用促進について

本県では、これまでに金融バックオフィス構想のもとで情報通信関連企業の誘致を進めてきた。また、県内の大学と連携してICT教育の充実に努めてきた。本県が推し進める新たな基幹産業の創出に向けて、ICT活用人材の育成と県内企業への採用促進を積極的に行うこと。

(3) 新たな基幹産業の創出とDXの促進について

本県では、これまでの基幹産業に加え、航空機産業、AI・IoTロボット関連産業、半導体産業など新たな基幹産業の創出に取り組んでいる。また、農林水産業や商工業など、既存の産業分野においても積極的なDX化を進めることによる新たな付加価値の創出が求められている。今後、これらの諸施策を積極的に推進すること。

4 防災・減災、国土強靱化対策について

海岸線が長く地形が急峻な本県は多くの公共インフラ施設を有しており、その大半が高度成長期に集中的に整備されていることから老朽化が著しい。一方で、近年、自然災害は激甚化・頻発化しており、県内でも多くの被害をもたらしている。このような中で、県民の生命・財産を守り、地域社会の重要な機能を維持していくためには、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、災害に屈しない強い県土づくりを進めることが必要である。

(1) インフラ資産・公共施設の老朽化、維持管理対策について

インフラ資産・公共施設の老朽化対策、適切な維持管理・更新を確実に実施し、安全性の確保を図ると共に、中長期的なトータルコストの縮減に努めること。

(2) 防災・減災、国土強靱化の取組について

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和3年度から7年度まで）による取組の更なる加速化・深化を図るため、必要となる事業規模等を定め重点的かつ集中的な対策を講ずること。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組期間を踏まえて、緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業費の積極

的な活用を図ること。

- (3) 防災・救急機能を備えた交通ネットワークの整備について
近年、激甚化・頻発化する自然災害に備え、救急搬送路や災害時の代替道路など交通ネットワークの構築と整備を積極的に進めること。

5 産業の創造と雇用の維持、中小企業の支援について

ウィズコロナへの対応が進む中、行政の後押しの重要性は高まっており、官民連携した取り組みが不可欠である。人口減少対策や県民所得の向上、新たな雇用の創出に向けたさらなる取組の推進を求める。

また、ロシアのウクライナ侵攻により世界経済に大きな変化がもたらされ、資源輸入大国である日本には様々な影響が顕在化しており、影響を受けている中小企業への更なる支援が必要である。

- (1) 良質な雇用の場を創出しつつ、県民所得の向上が図られる力強い産業を育成すること。また、ウィズコロナ時代に即した新たな産業を生む取組を推進すること。
- (2) 農林業について、引き続き基盤整備、競争力強化、就業者育成、担い手確保に取り組むとともに、新たな販路開拓へ積極的に取り組むことを求める。また、スマート農林業の推進に向けた積極的な取り組みを図るとともに、安定した収入が得られる積極的な施策を進め、新たな経営力強化の充実を図ること。
- (3) 水産業について、漁業種別や操業環境に応じたきめ細やかな施策を講じるとともに、将来性のある市場を見据えた生産流通体制の強化に積極的に取り組むこと。また、経営力の強化、担い手の確保・育成、基盤整備、スマート水産業の推進など、所得向上につながる施策を引き続き講じること。
- (4) 現在の原油価格及び原材料価格高騰の影響により、経営環境が悪化した県内中小企業者について、資金繰りや省エネ設備の導入等に関する支援を強化すること。

6 次代を担う人材と産業人材の育成について

IR 事業をはじめ、海洋エネルギーを含めた再生可能エネルギー関連産業、医療・介護事業などの人材確保は県政において重要課題である。また、少子高齢化と人口減少対策においても重要課題であり、新たな産業、人材確保が必要となるため、民間と連携した取り組みが必要となる。若い人材の県外流出を防ぐためにも積極的な取り組みを求める。

- (1) 新卒学生の県内就職を促進し、UIJ ターンへの支援を積極的に取り組むこと。
- (2) 看護・介護・保育人材の育成や確保のため、ICT 化の推進、処遇改善など積極的に取り組むこと。
- (3) 人材育成のための教育環境整備に積極的に取り組むとともに、教育関係者の職場環境整備に取り組むこと

7 交流でにぎわう長崎県を目指すために

本県は、二つの国立公園に代表されるように、美しい景観と豊かな自然に恵まれており、また、世界遺産や多くの観光資源など地理的、歴史的、文化的に世界に誇るべき資源に恵まれている。

また、西九州新幹線の開業や特定複合観光施設（IR）誘致、国際クルーズ港の整備、主要幹線道路網の整備といった大型プロジェクトが進行しており、観光産業の振興にとっては、これらを最大限に生かした交流でにぎわうまちづくりを進める必要がある。ウィズコロナ時代の到来を的確に捉えつつ交流人口の拡大に繋がるような施策を強力に実施すること。

- (1) ウィズコロナ時代に即した積極的な観光政策を実施するとともに各種業界と連携した交流人口増加への取り組みを行うこと。
- (2) 伝承や継続が困難になりつつある地域の伝統文化や行事への積極的な支援を進めること。
- (3) さらなる交通ネットワークの整備を積極的に進めること。

8 安心快適な暮らし広がる長崎県を目指すために

人口減少や高齢化が進展する中で、県民の誰もが住みなれた地域で、快適で安心して持続的に生活することができる地域社会づくりに努めなければならない。特に人口減少が著しい離島半島における対策は喫緊の課題である。

快適で安全・安心な暮らしを維持・創造し、にぎわいの中で県民の暮らしを支える社会基盤を整備することが重要である。地域資源を最大限に活用して、県民の誰もが住みなれた地域で持続的に生活していくことができるよう多様な主体が支え合う持続可能な社会づくりを進めること。

9 その他の要望項目

上記の他に、地域支部、職域支部、各県議からの重点要望項目は添付のとおりである。

◎その他の要望事項

【総務委員会】

危機管理監関係

- ① 防災DXの推進
- ② 海上自衛隊大村航空基地周辺住民への騒音対策

総務部関係

- ① 県南地区振興局見直し案の円滑な推進（地域・各業界との更なる調整）
- ② 新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援・経済対策の継続

企画部関係

- ① 特定複合観光施設（IR）の実現を確実なものにするとともに周辺インフラ整備を着実に進める

地域振興部関係

- ① 九州新幹線西九州ルート（長崎～福岡）の全線フル規格化の早期実現と開業効果を高める取組の推進
- ② 長崎空港の24時間化の実現
- ③ 土石流被災家屋保存公園の維持補修について
- ④ 島原天草長島連絡道路構想の推進について

【文教厚生委員会】

こども政策局関係

- ① 保育士確保対策の推進
- ② 「生理の貧困」への支援（福祉保健部・教育委員会）

福祉保健部関係

- ① 福祉施設における新型コロナウイルス感染症対策について
職員に対する定期的なPCR検査体制の構築と検査費用の継続的な助成
- ② 福祉人材確保対策
・介護人材育成確保対策地域連携支援事業の継続的な助成
・移住や外国人雇用のための宿舍整備、家賃補助、空き家の活用等施策の検討
・外国人雇用において資格取得や生活支援にかかる費用の助成
- ③ 骨髄移植等の理由により免疫を失われた方に対する予防接種再接種費用の助成
- ④ 手話言語基本条例の制定
- ⑤ ケアラー（介護者）が孤立することがない支援体制の構築
- ⑥ コロナ禍における歯科医院への支援について
- ⑦ 医師会立看護職員養成所へのさらなる支援
- ⑧ 長崎県立看護学校の養成課程の転換に伴う収入減に対する財政支援

教育委員会関係

- ① 新型コロナウイルス感染症への不安・オンライン授業・リモートワーク等ストレスが増加する教職員へのメンタルヘルスケアの推進

【観光生活建設委員会】

県民生活環境部関係

① ペット殺処分ゼロの実現

土木部関係

① 幹線道路網の整備促進と予算確保

- 1) 西九州自動車道の整備促進
- 2) 島原道路の整備促進及び半島内幹線道路網の整備促進
- 3) 西彼杵道路の整備促進
- 4) 東彼杵道路の早期事業化について
- 5) 長崎南北幹線道路の整備促進
- 6) 愛野小浜バイパス（仮称）の早期事業化について
- 7) 一般国道34号大村諫早拡幅及び大村拡幅の整備促進
- 8) 新幹線開業に伴うアクセス道路の整備
- 9) 「島原天草長島連絡道路（深江町～口之津港）」の早期事業化
- 10) 厳原南部地区県道改良工事の整備促進
 - ・ 厳原美津島線（小茂田～阿連間一部）
 - ・ // （上槻～椎根間）
 - ・ // （瀬～久根浜間）
 - ・ // （豆碓～瀬間）
 - ・ // （内山トンネル～浅藻間）
- 11) 主要地方道厳原豆碓美津島線（吹崎工区）改良工事の早期完成
- 12) 県道上対馬豊玉線（位の端・曾間）の道路改良工事の早期完成
- 13) 豊玉～美津島間の第二国道浅そう湾パールラインの新設
- 14) 一般国道382号の整備促進（美止々・佐護工区・檜滝工区）
- 15) 一般県道大浦比田勝線（豊工区）の早期完成
- 16) 一般国道251号の渋滞緩和及び安全・安心対策
- 17) 南島原市自転車歩行者専用道路整備に係る財源確保
- 18) 主要地方道有川新魚目線（小串地区）
- 19) 一般県道立串津和崎線（仲知～一本松区間）
- 20) 主要地方道有川奈良尾線（東神ノ浦～浜串入口区間）の道路改良
- 21) 主要地方道有川奈良尾線（高井旅～福見区間）の道路改良
- 22) 主要地方道上五島空港線（赤尾～友住区間）の道路改良
- 23) 一般県道津和崎立串線（立串～小瀬良区間）の道路改良
- 24) 一般国道384号（役場本庁前～浦桑区間）の道路改良

② 安全・安心な災害に強いまちづくりと予算確保

- 1) 石木ダムの建設について
- 2) 砂防事業の整備促進
- 3) 二級水系三根川及び支川二級河川田志川の河川改修
- 4) 二級河川佐護川の整備促進
- 5) 比田勝港湾の整備促進

- 6) 針尾川・稲河内川・鈴田川・藤の川・大上戸川の改修工事・整備
- 7) 郡川改修事業及び佐奈河内川災害復旧助成事業の推進
- 8) 港湾漁港関係予算の確保
- 9) 小浜マリーナ浮き栈橋の存続
- 10) 大村湾の水質改善事業の具体的な推進
- 11) 大村湾を中心とした地域活性化を図るための環境整備等
- 12) 県立公園の老朽化遊具のリニューアル及び新設

③ その他

- 1) 国土強靱化等5か年加速化対策予算の別枠計上と地域の実情に配慮した配分
- 2) 建設人材の確保支援
- 3) 適正利潤が確保される入札契約への改善

【農水経済委員会】

産業労働部関係

- ① 雇用調整助成金特別措置の更なる延長について
- ② 島原手延べそうめんの産地振興について

水産部関係

- ① 海藻養殖（ワカメ）の種苗改良・生産支援について
- ② 佐賀漁港区域内、佐賀川河口付近の浚渫

農林部関係

- ① 農業生産基盤の計画的な整備に向けた国の農業農村整備事業予算の必要額確保
- ② 県の令和4年度農業農村整備事業予算の必要額確保
- ③ 防災重点農業用ため池の整備に必要な予算の確保
- ④ 県における農業農村整備事業新規地区の強力な推進
- ⑤ 農林関係国庫補助事業に伴う県費継ぎ足し補助について
- ⑥ 堆肥舎整備について